

目 次

第2版はしがき
はしがき

第Ⅰ部 行政と行政法の基本原理

第1章 現代行政と行政法	3
第1節 現代行政の特徴	3
第2節 行政と憲法	4
1 法学上の概念としての行政 (4) 2 権力分立論と行政 (6)	
3 行政の公共性と憲法 (7)	
第3節 行政活動のあり方と行政法の解釈	8
1 行政の目的 (8) 2 行政の手段=形式 (9) 3 行政の内容	
—不利益行政と利益行政 (10) 4 二極(二元)構造と三極(三元)構造 (10)	
第2章 行政法および行政法の法源	11
第1節 行政法の概念	11
1 行政法の定義 (11) 2 行政法と法典 (12)	
第2節 行政法の法源	13
1 成文法源と不文法源 (13) 2 成文法源 (14) 3 不文法源 (15)	
第3節 行政法の効力	16
1 時間的限界 (16) 2 地域的・人的限界 (17) 3 民事上の法律関係と行政法の効力 (18)	
第3章 行政法の基本原理	19
第1節 基本原理としての法治主義と民主主義	19

1 法治主義の理念 (19)	2 明治憲法の下での法治主義 (19)
3 日本国憲法の下での法治主義 (21)	
第2節 法律の留保論と法律の授權論	23
1 民主主義に基づく法律の留保論への進化 (23)	2 原則的完全
全部留保説（授權原則説）(24)	3 法律の留保に関する議論の課題 (24)
第3節 法律の授權論の射程の拡大	26
1 組織規範による規律 (26)	2 規制規範による規律と根拠規範の補完・代替 (27)
第4節 行政に対する多元的な法的拘束	28
1 多元的な法的拘束 (28)	2 憲法による法的拘束 (28)
3 条約等「グローバル空間」を規律する法による法的拘束 (28)	
4 行政準則による法的拘束 (29)	
第5節 適正手続の原則と行政手続法	30
1 行政手続の進化とそのモデル (30)	2 行政手続と法治主義 (30)
(33)	3 適正手続の原則の内容 (33)
	4 行政手続法 (35)
第6節 行政法のその他の諸原則	36
1 比例原則 (37)	2 平等原則 (37)
	3 信頼保護の原則 (37)

第Ⅱ部 行 政 組 織

第4章 行政体と行政機関	43
第1節 行 政 体	43
1 行政体の概念 (43)	2 行政体の種類 (44)
公の施設の指定管理者と委任行政 (47)	3 指定法人・
第2節 行政組織と法治主義	48
1 明治憲法と法治主義 (48)	2 日本国憲法と法治主義 (49)
第3節 行政機関の概念	50
1 作用法的行政機関（講学上の行政機関概念）(50)	2 事務配分
的行政機関概念（国家行政組織法上の行政機関概念）(52)	
3 2つの行政機関概念の関係 (54)	

第4節 行政体間の訴訟.....	54
1 国と地方公共団体または地方公共団体間の訴訟 (54) 2 国と 特別の行政体の間の訴訟 (55)	
第5章 行政機関相互の関係.....	57
第1節 行政機関の権限と行政組織の階層性	57
1 行政機関の権限 (57) 2 行政組織の階層性 (57)	
第2節 行政機関の権限の代行.....	57
1 権限の代行 (57) 2 権限の代理と委任 (58) 3 事実上の 権限の代行 (専決・代決) (59)	
第3節 行政機関の権限の監督.....	59
1 監 視 (60) 2 認可・許可・承認・同意 (60) 3 訓令 (指 揮) (60) 4 取消し・停止・代行 (代替執行) (61) 5 権限争 議の決定 (裁定) (61)	
第4節 行政機関の協議・調整.....	62
1 協 議 (62) 2 調 整 (62)	

第Ⅲ部 行政作用 (1)——行政の行為形式

第6章 行政準則.....	65
第1節 行政準則の意義.....	65
1 行政準則の概念 (65) 2 行政準則の法的性質 (66) 3 行 政準則制定手続——意見公募手続 (66) 4 行政準則の法令適合性 の原則 (68)	
第2節 法規命令.....	68
1 法規命令の概念 (68) 2 法規命令の類型 (68) 3 法規命 令の成立と効力 (70) 4 立法による統制——法律の授権 (70) 5 法規命令の適法性要件 (71) 6 裁判による統制——司法審査 (73)	
第3節 行政規則.....	74
1 行政規則の概念 (74) 2 行政規則の類型 (74) 3 行政規	

則の成立と効力 (76)	4 立法による統制——法律の授權 (76)
5 行政規則の適法性要件 (77)	6 裁判による統制——司法審査 (79)

第7章 行政計画	81
第1節 行政計画の意義	81
1 行政計画の概念 (81)	2 行政計画の法的性質 (81)
行政計画の類型 (82)	3 行
第2節 行政計画策定手続	83
第3節 立法による統制——法律の授權	85
第4節 行政計画の適法性要件	86
1 形式的適法性 (86)	2 実質的適法性 (86)
第5節 裁判による統制——司法審査	88
1 抗告訴訟 (88)	2 国家補償請求訴訟 (89)
第8章 行政行為	90
第1節 行政行為の意義	90
1 行政行為の概念 (90)	2 行政行為の法的性質 (91)
政府の处分」との異同 (92)	3 「行
第2節 行政行為の類型	93
1 申請に基づく行政行為と職権による行政行為 (93)	2 利益的
行政行為と不利益的行政行為 (94)	3 命令的行為と形成的行為
(94)	4 法律行為的行政行為と準法律行為的行政行為 (97)
第3節 行政行為の成立と効力の発生・消滅	99
1 行政行為の成立および発効 (99)	2 行政行為の附款 (99)
3 行政行為の効力の消滅・覆滅 (100)	
第4節 行政行為の手続	101
1 申請に対する処分手続 (101)	2 不利益処分手續 (102)
第5節 立法による統制——法律の授權	104
第6節 行政行為の適法性要件	105
1 形式的適法性 (105)	2 実質的適法性 (107)
使の適法性 (108)	3 裁量権行使

第7節 行政行為の効力	112
1 公定力 (112) 2 不可争力 (114) 3 執行力 (114) 4 不可変更力 (115)	
第8節 行政行為の欠効	115
1 行政行為の瑕疵 (115) 2 無効原因と取消原因の区別の基準 (116) 3 瑕疵ある行政行為の効力の維持 (118)	
第9節 行政行為の撤回	121
1 撤回の法的根拠 (121) 2 撤回に対する補償 (122)	
第10節 裁判による統制——司法審査	123
1 抗告訴訟 (123) 2 当事者訴訟・民事訴訟 (123) 3 国家賠償請求訴訟 (123) 4 刑事訴訟 (123) 5 住民訴訟 (123)	
第9章 行政指導	124
第1節 行政指導の意義	124
1 行政指導の概念 (124) 2 行政指導の法的性質 (125) 3 行政手続上の「行政指導」の概念 (125) 4 行政指導の類型 (126)	
第2節 行政指導手続	127
第3節 立法による統制——法律の授権	129
第4節 行政指導の適法性要件	130
1 形式的適法性要件 (130) 2 実質的適法性要件 (131)	
第5節 裁判による統制——司法審査	133
1 抗告訴訟 (133) 2 当事者訴訟 (133) 3 国家賠償請求訴訟 (133)	
第10章 行政契約	134
第1節 行政契約の意義	134
1 行政契約の概念 (134) 2 行政契約の法的性質 (135) 3 行政契約の類型 (135)	
第2節 行政契約の成立と終了	136
1 行政契約の成立 (136) 2 行政契約の終了 (137)	
第3節 行政契約手続	137

第4節 立法による統制——法律の授權	138
第5節 行政契約の適法性要件	140
1 形式的適法性 (140) 2 実質的適法性 (141)	
第6節 裁判による統制——司法審査	142
1 抗告訴訟・当事者訴訟・民事訴訟 (142) 2 住民監査請求・住民訴訟 (143)	

第IV部 行政作用 (2)——行政上の諸制度

第11章 行政調査	147
第1節 行政調査の意義	147
1 行政調査の概念 (147) 2 行政調査の類型 (148)	
第2節 行政調査に対する法的統制	149
1 法律の授權 (149) 2 行政調査の手続的要件 (150) 3 行政調査の実体的要件 (152)	
第3節 行政活動の適法性要件としての行政調査の適法性	153
1 調査義務の懈怠 (153) 2 適法な行政調査の効果 (154)	
第4節 行政調査と救済	154
第12章 行政の実効性を確保する制度	156
第1節 行政上の強制執行制度	156
1 行政上の強制執行制度の意義 (156) 2 行政上の強制執行制度と法律の授權 (158) 3 代執行制度 (159) 4 執行罰制度 (間接強制制度) (161) 5 行政上の強制徴収制度 (162) 6 直接強制制度 (163) 7 行政上の強制執行制度と救済 (163)	
第2節 即時強制制度	165
1 即時強制制度の意義 (165) 2 即時強制制度と法律の授權 (168) 3 即時強制制度と適正手続 (168) 4 即時強制制度と救済 (169)	
第3節 行政上の制裁制度	172
1 行政罰 (172) 2 その他の行政上の制裁 (175)	

第13章 個人情報保護・情報公開	180
第1節 行政情報の管理・利用	180
1 行政情報の管理 (180) 2 行政情報の利用・提供 (183)	
第2節 行政機関における個人情報保護	186
1 個人情報保護の意義 (186) 2 行政機関個人情報保護法における開示請求等の制度 (186)	
第3節 行政機関における情報公開	189
1 情報公開の意義 (189) 2 行政機関情報公開法における開示請求の制度 (190) 3 公文書等管理法における特定歴史公文書の利用 (193)	
第4節 行政情報の開示等に関する救済	196
1 開示決定等・利用決定等にかかる不服に対する救済方法 (196)	
2 不服申立てに関する特別の手続 (196)	

第V部 行政救済 (1)——行政上の苦情処理・行政争訟

第14章 行政上の苦情処理	201
第1節 苦情処理	201
第2節 オンプレズマン	201
第15章 行政上の不服申立て	204
第1節 概説	204
第2節 不服申立ての種類	206
第3節 不服申立ての対象	208
第4節 不服申立適格	209
第5節 不服申立期間	210
第6節 不服申立ての提起	211
第7節 不服申立ての審理	213

1 審理員 (213)	2 審理手続 (214)	3 行政不服審査会 (216)				
第8節 不服申立ての終了 (裁決・決定)	218					
第9節 教 示	219					
第16章 行政事件訴訟	222					
第1節 行政事件訴訟の概念	222					
第2節 行政事件訴訟の沿革	223					
1 明治憲法下の行政訴訟 (223)	2 日本国憲法下における行政訴訟 (224)					
第3節 行政事件訴訟と司法権の範囲	225					
1 法律上の争訟 (225)	2 統治行為の理論 (226)	3 部分社会論 (227)	4 行政裁量 (228)	5 行政庁の第一次的判断権 (228)		
第4節 行政事件訴訟の類型	228					
1 抗告訴訟 (230)	2 当事者訴訟 (230)	3 民衆訴訟 (233)				
4 機関訴訟 (233)						
第5節 取消訴訟	235					
1 取消訴訟の訴訟要件 (236)	2 取消訴訟の審理 (254)	3 取消訴訟の判決 (263)				
第6節 無効等確認訴訟	267					
1 意義 (267)	2 要件 (268)					
第7節 不作為の違法確認訴訟	269					
1 意義 (269)	2 訴訟要件 (270)	3 本案勝訴要件 (270)				
第8節 義務付け訴訟	271					
1 意義 (271)	2 非申請型義務付け訴訟 (行訴3条6項1号) (272)	3 申請型義務付け訴訟 (行訴3条6項2号) (273)				
第9節 差止訴訟	275					
1 意義 (275)	2 訴訟要件 (275)	3 本案勝訴要件 (276)				
第10節 行政事件訴訟と仮の救済 (権利保護)	277					
1 仮の救済と仮処分の排除 (277)	2 執行停止 (278)	3 内閣総理大臣の異議 (281)	4 仮の義務付け・仮の差止め (282)			

第VI部 行政救済（2）——国家補償

第17章 損失補償	287
第1節 損失補償の概念と憲法	287
1 損失補償の概念 (287)	2 憲法上の根拠 (287)
発生説と違憲無効説 (288)	3 請求権
第2節 補償の要否	289
1 「特別の犠牲」——形式的基準と実質的基準 (289)	2 総合的な判断における考慮要素 (289)
第3節 補償の内容	291
1 正当な補償 (291)	2 土地収用法における補償 (292)
付隨的損失に対する損失補償 (293)	3 付隨的損失に対する損失補償 (293)
4 公用制限 (293)	5 撤回と損失補償 (294)
6 精神的損失・文化財的価値の損失 (295)	7 生活権補償 (295)
第4節 損失補償と訴訟手続	296
第18章 国家賠償	297
第1節 国家賠償の概念と憲法	297
1 国家賠償の概念 (297)	2 明治憲法下における国家賠償 (297)
3 日本国憲法下における国家賠償 (298)	4 国家賠償法と民法 (298)
第2節 国家賠償法1条	299
1 国家賠償法1条の責任の性質 (299)	2 公務員の個人責任 (299)
3 公権力の行使 (300)	4 国・公共団体 (301)
職務遂行 (302)	5 公務員の職務遂行 (302)
6 過失 (304)	7 違法性 (307)
規制権限不作為の違法性 (312)	8 規制権限不作為の違法性 (312)
9 司法行為・立法行為と違法性 (316)	9 司法行為・立法行為と違法性 (316)
第3節 国家賠償法2条	318
1 公の营造物 (318)	2 瑕疵 (318)
(323)	3 水害訴訟と「瑕疵」 (323)
4 供用関連瑕疵 (326)	4 供用関連瑕疵 (326)
第4節 国家賠償法3条から6条	327
1 国家賠償法3条 (賠償責任者) (327)	2 国家賠償法4条 (民

法の適用) (329)	3	国家賠償法 5 条 (他の法律の適用) (329)
4	国家賠償法 6 条 (相互保証主義) (330)	
第 5 節 国家賠償法と訴訟手続		330
第 19 章 結果責任に基づく国家補償 331		
1	国家補償の谷間と結果責任に基づく国家補償 (331)	2 個別法による対応 (331)
	3 訴訟における柔軟な法解釈による対応 (332)	
判例索引		335
事項索引		350

コラム目次

1-1	行政改革を制約する初期条件 (5)	2-1	行政法の伝統的な定義 (12)
3-1	透明性と説明責任 (38)	4-1	社会保険庁の日本年金機構への改革と職員の分限免職 (48)
4-2	第三者合議制機関 (53)	6-1	告 示 (69)
6-2	营造物管理規則 (75)	8-1	申請と届出 (103)
		8-2	司法審査の方式 (111)
8-3	違法性の承継 (120)	9-1	法令適用事前確認手続 (127)
10-1	いわゆる民間委託について (137)	12-1	簡易 (略式) 代執行 (161)
12-2	行政上の執行不全 (164)	12-3	即時強制制度への逃避 (171)
12-4	課徴金と独禁法改正 (178)	13-1	情報関連一般法が適用される機関・団体 (181)
13-2	部分開示と司法審査 (194)	14-1	行政型 ADR (202)
15-1	行政審判 (220)	16-1	住民訴訟 (234)
		16-2	確認訴訟の活用 (244)
16-3	行政訴訟と民事訴訟 (245)	16-4	文書提出命令 (260)
16-5	立証責任の分配に関する学説 (262)	16-6	事情判決と訴えの利益 (264)
16-7	既判力と国家賠償訴訟 (266)	16-8	争点訴訟 (269)
17-1	開発利益の吸収 (292)	17-2	時間と機会費用の喪失 (294)
18-1	組織過失の限界? (305)	18-2	申請応答の遅延による精神的損害 (315)
18-3	空港騒音と将来の損害賠償請求 (327)	19-1	訴訟を契機にした救済立法 (333)